

平成25年度

下請取引条件調査結果

「基本契約書を取り交わしている」(76.4%) (前年72.9%)

当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化を図ることを目的に、下請取引条件調査を実施した。

これによると、「基本契約書を取り交わしている」が76.4%と前年(72.9%)に比べ3.5ポイント増加しており、2年前(76.2%)の水準まで回復しているという結果となった。

また、代金の受取方法については、「全額手形」、「全額ファクタリング」がやや増加し、「全額現金」、「現金・手形併用」が減少していることがわかった。

調査について

調査対象：県内に事務所を置き、受注企業として登録している1,046企業
 回答企業：386社(回収率36.9%)
 調査時点：平成25年12月31日

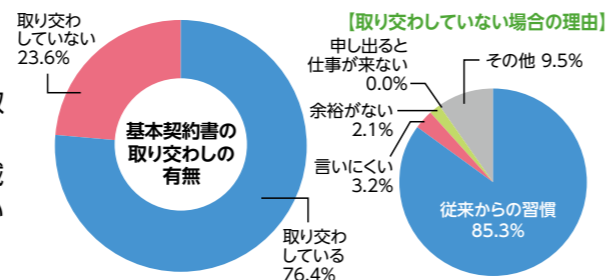
※比率は小数点第二位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

基本契約書の取り交わし

書面取引改善(3.5ポイント増加)

全業種では、「取り交わしている」が76.4%(前年72.9%)、「取り交わしていない」が23.6%(前年27.1%)となっている。

業種別割合にみると、「取り交わしている」が、一般機械器具、精密機械器具、電気機械器具で高く、それぞれ81.9%、81.8%、81.6%となっている。反対に、繊維製品は「取り交わしていない」が高く、41.4%であった。

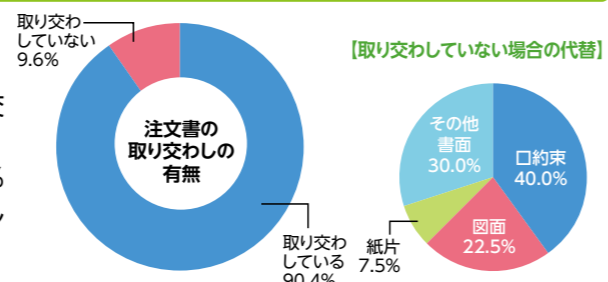


注文書の取り交わし

書面取引悪化(1.2ポイント減少)

全業種では、「取り交わしている」が90.4%(前年91.6%)、「取り交わしていない」が9.6%(前年8.4%)となっている。

業種別割合にみると、輸送用機械器具、精密機械器具が高く、共に100.0%となっている。反対に、樹脂・ゴム、金属製品、繊維製品は注文書を「取り交わしていない」が高く、それぞれ12.8%、11.4%、10.3%となっている。

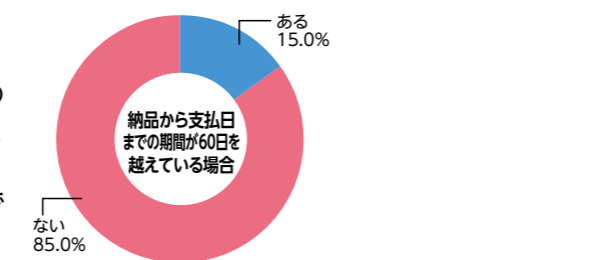


納品から支払日までの所要時間

支払期間改善(1.4ポイント減少)

全業種では、納品から支払日までの期日が60日を超えているものが「ある」は15.0%(前年16.4%)、「ない」は85.0%(前年83.6%)と、昨年に引き続き「ある」が減少している。

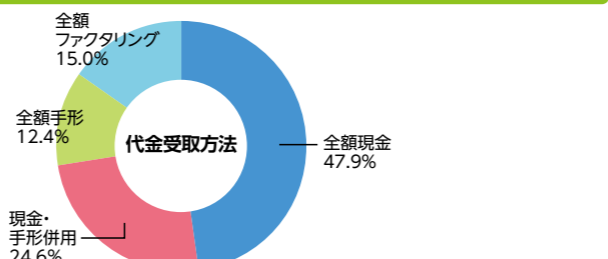
業種別割合にみると、その他を除いた、金属製品、電気機械器具で「ある」は、それぞれ17.0%、16.3%と高い結果となっている。



代金の受取方法

全業種では、「全額現金」47.9%(前年48.7%)、「現金・手形併用」24.6%(前年29.8%)、「全額ファクタリング」15.0%(前年12.0%)、「全額手形」12.4%(前年9.6%)となっている。

業種別割合にみると、繊維製品、輸送用機械器具、樹脂・ゴムは「全額現金」が高く、金属製品、鉄鋼・非鉄金属は「現金・手形併用」が高い結果となっている。

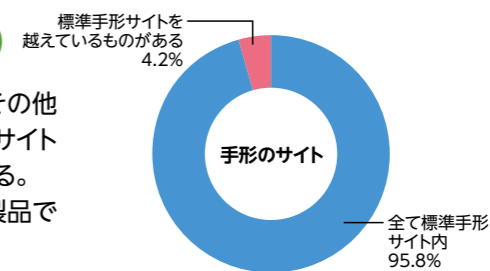


手形のサイト

標準手形サイト改善(2.6ポイント増加)

全業種では、「全ての標準サイト内(繊維業90日以内、その他の業種120日以内)」が95.8%(前年93.2%)、「標準手形サイトを越えているものがある」が4.2%(前年6.8%)となっている。

業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属、電気機械器具、金属製品で「標準手形サイトを越えているものがある」となっている。



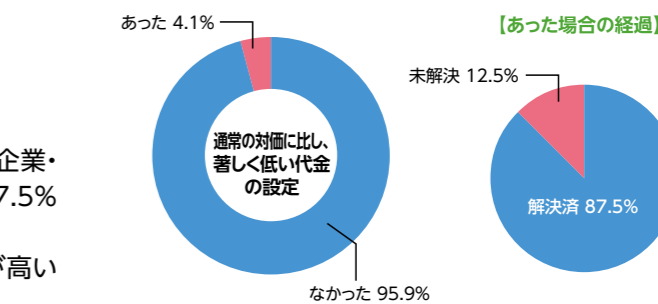
得意先との取引上の最近1年間のトラブル発生状況

【1.著しく低い代金】

通常の対価に比し、著しく低い代金の設定 - 悪化(0.3ポイント増加)

全業種では、著しく低い代金の設定が「あった」は、16企業・4.1%(前年3.8%)であり、そのうち解決済は、14企業・87.5%となっている。

業種別割合にみると、繊維製品、金属製品で「あった」が高い結果となっている。

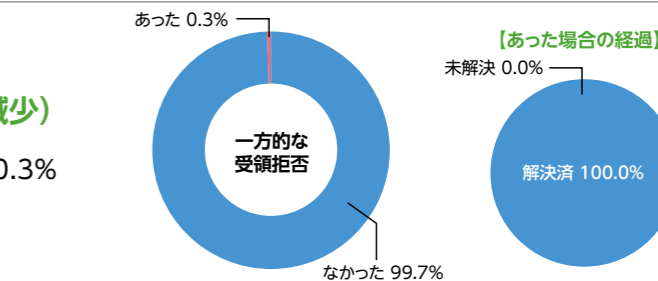


【2.受領拒否】

一方的な受領拒否 - 好転(0.6ポイント減少)

全業種では、一方的な受領拒否が「あった」は、1企業・0.3%(前年0.9%)であったが、解決している。

業種別にみると、電気機械器具である。

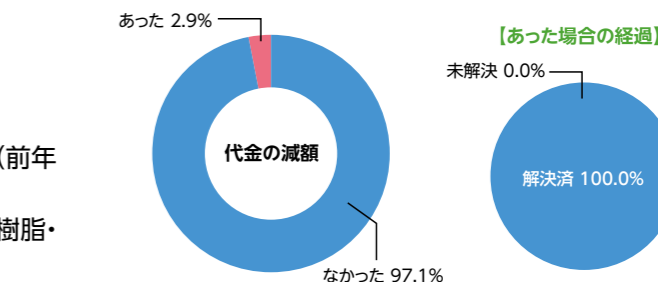


【3.代金の減額】

代金の減額 - 好転(0.7ポイント減少)

全業種では、代金の減額が「あった」は、11企業・2.9%(前年3.6%)であったが、全て解決している。

業種別にみると、金属製品、電気機械器具、繊維製品、樹脂・ゴムで「あった」となっている。

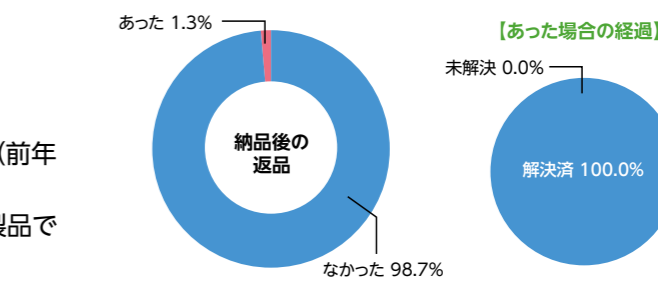


【4.返品】

納品後の返品 - 悪化(0.6ポイント増加)

全業種では、納品後の返品が「あった」は、5企業・1.3%(前年0.7%)であったが、全て解決している。

業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属、電気機械器具、繊維製品で「あった」となっている。

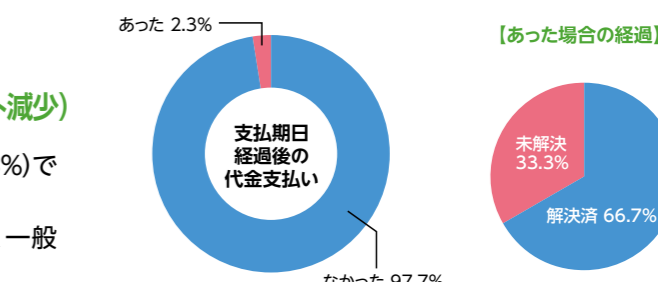


【5.支払遅延】

支払期日経過後の代金支払 - 好転(1.5ポイント減少)

全業種では、支払遅延が「あった」は9企業・2.3%(前年3.8%)であり、そのうち解決済は、6企業・66.7%となっている。

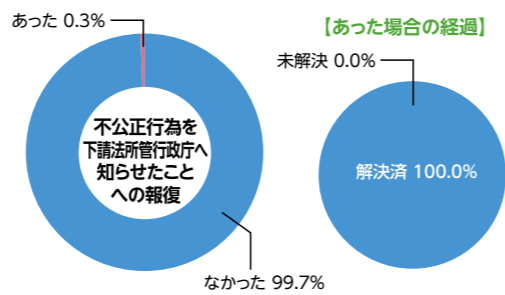
業種別にみると、電気機械器具、繊維製品、金属製品、一般機械器具で「あった」となっている。



【6.報復措置】

不正行為を下請法所管行政庁へ知らせたことへの報復 - 好転(0.1ポイント減少)

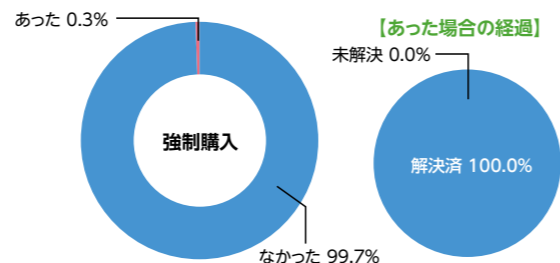
全業種では、報復措置が「あった」は、1企業・0.3%(前年0.4%)であったが、解決している。
業種別にみると、電気機械器具である。



【7.強制購入】

強制購入 - 好転(0.6ポイント減少)

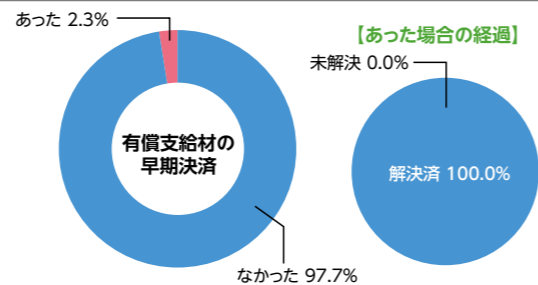
全業種では、強制購入が「あった」は、1企業・0.3%(前年0.9%)であったが、解決している。
業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属である。



【8.有償支給材の早期決済】

有償支給材の早期決済 - 悪化(1.6ポイント増加)

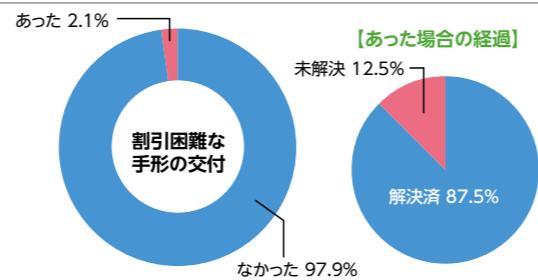
全業種では、有償支給材の早期決済が「あった」は、9企業・2.3%(前年0.7%)であったが、全て解決している。
業種別にみると、電気機械器具、繊維製品、金属製品で「あった」となっている。



【9.割引困難な手形の交付】

割引困難な手形の交付 - 悪化(1.2ポイント増加)

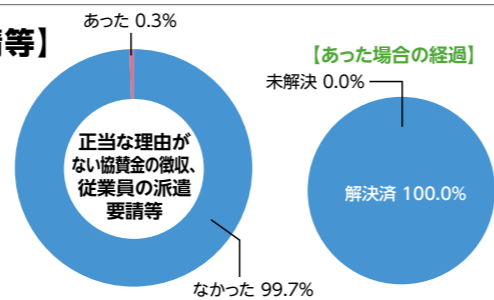
全業種では、割引困難な手形の交付が「あった」は、8企業・2.1%(前年0.9%)であり、そのうち解決済は、7企業・87.5%となっている。
業種別にみると、繊維製品、樹脂・ゴム、金属製品、電気機械器具で「あった」となっている。



【10.正当な理由が無い協賛金の徴収、従業員の派遣要請等】

正当な理由が無い協賛金の徴収、従業員の派遣要請等 - 悪化(0.3ポイント増加)

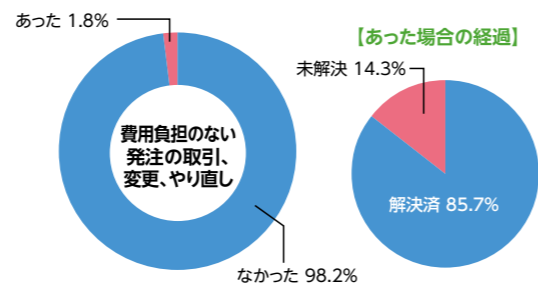
全業種では、正当な理由が無い協賛金の徴収、従業員の派遣要請等が「あった」は、1企業・0.3%(前年0.0%)であったが、解決している。
業種別にみると、金属製品である。



【11.費用負担の無い発注の取消、変更、やり直し】

費用負担の無い発注の取消、変更、やり直し - 好転(1.3ポイント減少)

全業種では、費用負担の無い発注の取消、変更、やり直しが「あった」は、7企業・1.8%(前年3.1%)であり、そのうち解決済は、6企業・85.7%となっている。
業種別でみると、電気機械器具、繊維製品、樹脂・ゴム、金属製品で「あった」となっている。



調査の結果「下請代金法(下請代金支払遅延等防止法)」の違反事案が見受けられます。

当センターには、「顧問弁護士への相談」のほか、「かけこみ寺」の制度があります。親企業との取引上のトラブルで困っていることがありましたらご相談ください。

お問い合わせ先 TEL.019-631-3822 ものづくり振興グループ

次世代の中小企業経営者等による異業種交流グループ

「いわて異業種交流討議会」の活動について

通称「いいこと」

「産業情報いわて」2013年12月号でご紹介しました、本県の若手中小企業経営者・次期経営者等による異業種交流グループ「いわて異業種交流討議会」、通称「いいこと」では、昨年7月の結成以来、外部講師を招いての講演会、メンバー相互の企業見学会、県外視察等の活動を行ってきました。

いわて産業振興センターでは、今後、「いいこと」が若手県における次世代の中小企業経営者のネットワークの中核として発展していくよう、その活動をサポートしています。



7月:顔合せ及びキックオフ講演会後の懇親会



9月:企業見学会(大船渡市)



8月:企業見学会(滝沢市)



10月:企業見学会(北上市)



11月:県外視察(大阪市の企業見学)



11月:県外視察(大阪市の企業見学)



11月:県外視察(愛知県の異業種交流団体との交流会)



12月:ILC(国際リニアコライダー)特別講演会